

日本では教科書の表記問題が世間を騒がせていた。

愛国(愛党)は、中華人民共和国成立の大前提であり、外圧に苦しめられた中国に連綿と流れ続けた精神的な支柱である。ソ連の崩壊・鄧小平の改革開放路線以後、愛国主義教育にますます力点が置かれるようになった。それは、江沢民の訪日によっても日本社会に強く印象づけられた。愛国主義教育は、愛国主義教育模範基地や100曲愛国歌曲リストなど、学校教育・家庭教育・社会教育のあらゆる場面で徹底化が図られている。しかし視点を変えれば、中国にはそうせざるを得ない状況が生まれつつあることも事実である。ある留学生の言葉がそのことを物語っている。「私は高校生の時、クラスでトップクラスの成績だったので、共産党員に推薦されました。けれどレポート提出や党費納入が義務づけられており、途中で共産党員を辞めたいとも思いました。だけど、共産党員を辞めませんでした。それは、両親に迷惑がかかってはいけないと思ったからです。でも、歴史が共産党を選択したことも事実です」。

この留学生は、愛国主義教育が反日教育であるとは考えておらず、反日教育が行なわれたのは、文革時代のことだと理解しているようである。しかし、小中高の歴史教科書や映画、マスメディア、文学作品など、あらゆる手段を通して教え込まれたものは、心の奥底に潜むものだ。

2. 入試制度

中国の大学入試は、難関である。日本のセンター試験に当たる全国統一試験によって、合格者は、志望大学に振り分けられる。とくに北京・上海・天津・重慶以外の地方出身の高校生は、点数的に不利となる。高校生は、受験勉強のために教科書を丸暗記する。抗日戦争についても例外ではない。教科書に記述されているすべての項目が、暗記の対象となる。

Ⅲ. 中国の高等学校歴史教科書における抗日関係の記述

以下、中国の教科書の具体的な記述についてみていく。

1. 教科書の構成と記述方法

- ・教科書構成は本文と解説および練習問題である。
- ・“目次”を中心に記述する。日本語訳したのは、日本の教科書に対応する項目および日本軍に関する項目である。また、単元末の練習問題は日本の教科書にはないので、抜粋して記載した。練習問題の数字は、教科書のをそのまま記載した。
- ・写真および図は省略した。
- ・丸数字・太字・◇等の記号は、分かりやすくするために工夫した。

全日普通高級中学教科書上・下(必修・人民教育史室編著)

①『中国近現代史』(上1840～1927年、下1927～1999年)

上(第一章～清朝晩期 中国が半植民地・半封建社会に没落し始める 第一節の阿片戦争から、第六章の国民革命運動の興起と失敗まで)

下(第一章～国共十年対峙期 第一節の国民政府前期統治から第十一章の社会

主義期における文化の発展と社会生活の新変化まで)

②『中国近現代史』(下 第二章～中華民族の抗日戦争)

第一節 抗日戦争勃発

第二節 被占領区における日本帝国主義の植民統治

第三節 国民政府の内外政策

第四節 共産党の抗戦堅持と抗日戦争の偉大な勝利

第一節 抗日戦争勃発

◇七七事変と第二次国共合作の実現

- ・七七事変(蘆溝橋事件 これを抗日戦争の開始と位置づける)
- ・八一三事変
- ・八路軍

◇戦場前面の抗戦

- ・淞滬会戦
- ・南京大虐殺

◇敵陣の後方に抗日根拠地を新しく作る

◇毛沢東《持久戦を論じる》を発表

練習問題

1. 選択問題 抗日民族統一戦線正式樹立について
2. 毛沢東の《持久戦を論じる》は、どのような状況下に発表されたのか。それはどのような重要な意義を持っていたのか。
3. 資料分析 中国共産党が日本軍の侵攻を打電と蒋介石の廬山の談話を比較分析

第二節 日本帝国主義の被占領区における植民地統治

◇汪精衛(兆銘)グループ 傀儡政権を樹立(偽政権～臨時政権、新政権)

- ・近衛首相声明発表(1938) 東亜新秩序建設
- ・三原則(日支新関係) 善隣友好、共同防共、経済提携

◇野蛮な経済略奪

華北開発会社、華中振興会社、統制事業

◇奴隷化教育の推進 中日親善、共存共栄、大東亜新秩序(基本思想)

◇日本傀儡(政権)の残虐統治と被占領区の反抗闘争

練習問題

2. 日本国政府は、被占領地域に対してどのように経済略奪を行ったのか。

第三節 国民政府の内外政策

◇国民党の政策反動の転向

◇皖南事変

◇正面戦場の形成悪化

◇独裁統治と経済略奪

練習問題

2. 国民党の五届五中全会が確定した反動方針が、どうして国民党の抗戦以

来の政策上の重要な転換を示しているといえるのか。

第四節 共産党の抗戦堅持と抗日戦争の偉大な勝利

- ◇百团大戦
- ◇敵陣後方の軍民の苦しい闘争
- ◇抗日根拠地の建設
- ◇中共七大(第七次全国代表大会)の召集
- ◇日本の無条件投降

練習問題

2. 学んだ知識を用いて、抗日戦争勝利の歴史的意義を分析説明せよ。

2. 「抗日戦争」に関する項目の日本語訳

第二章 中華民族の抗日戦争(単元の解説)

日本帝国主義が中国侵略の全面戦を起こしたのは、けっして偶然の出来事ではない。それは、日本が長い間企んでいた中国併合、アジア君臨、ひいては世界制覇という既定方針の必然的な結果であった。

華北事件以後、日本は、国民経済の全面軍事化、広範囲の戦争動員の推進、積極的な軍備拡張を実行した。1936年、日本はいわゆる“国策基準”としての侵略計画を制定して、一方では、東アジア大陸における日本の地位を確保し、他方では、南洋方面に拡大しようとした。1937年、資本主義の経済危機は良くなるどころか、むしろ悪化していた。独・日・伊のファシストが、この苦境から脱却するために侵略戦争の拡大を決定し、英・仏・米帝国主義と覇権を争うに至った。

1937年の盧溝橋事件は、日本帝国主義の進攻の開始であった。そして、中華民族の抗日戦争が本格的に始まった。これは、中国近代以来遭遇した最大規模の帝国主義侵略戦争であった。全国の各民族人民は、言語に絶する闘いを行ない、多大な犠牲と代価を払い、ようやく抗日戦争の勝利を得た。中国の抗日戦争は、世界人民の反ファシスト戦争に大きく貢献した。

七七事変と第二次国共合作の実現

1937年7月7日深夜、日本軍は、一兵士の失踪を口実に宛平城(都市)に入って、捜査することを要求した。しかしそれは、中国守備軍の拒絶に遭った。日本軍は、直ちに宛平城と盧溝橋に進攻し、中国軍は奮起して抵抗した。これが“盧溝橋事件”であり、“七七事変”とも称する。かくして、全国抗日戦争が始まった。

7月8日、日本軍は、宛平城の北、永定河東岸の龍王廟と平漢鉄橋を攻略し、宛平を恫喝した。しかし、日本軍の後続部隊がまだ到達していなかったため、鉄橋付近の日本軍は、永定河西岸に軽率に移動することはあえてしなかった。宛平に駐屯していた第29軍の旅団長何基洋は、戦機を捉えて、増強大隊の各人に大刀を配り、龍王廟と平漢鉄橋の敵に夜襲をかけるよう命令した。その夜は小雨が降りしきっており、日本軍の警備は厳しくなかった。増強大隊の兵士は、日本軍に近づき、突如攻撃した。日本軍は突然のことで手の打ちようがなく、約2時間の白兵戦を経て、全滅した。

七七事件の2日目、中国共産党は、抗日を打電し、発表した。全国人民が団結し、

国共両党が親密に協力をして、民族統一戦線の堅固な守りを築き、日本の侵略者を中国から放逐することを呼びかけた。数日後、蒋介石も“抗戦準備の方針が確定した”と、廬山談話を発表した。

南京大虐殺

1937年12月、日本軍は南京を攻め落とした。国民政府は重慶に移り、重慶が戦時の都となった。日本軍は南京において、地獄さながらの大虐殺を行ない、30万人以上の人々が被害にあった。

一人の日本人記者が、南京における暴行を目撃した。彼は、次のように書き記している。「埠頭の至る所に黒こげの死体が積み重り、死体の山を築いている。死体の山の間を五十人から百人ぐらいの人影がゆっくり移動しながら死体を河のほとりまで引きずって行き、河の中に捨てている。うめき声、黒ずんだ赤い血、引きつった手足、それから無言劇のような静寂がきわめて深刻な印象を残している」。

野蛮な経済略奪

日本侵略者は、農業、鉱工交通運輸業、金融業、労働力などにおいて、被占領地域に対してさまざまな形態の略奪を行なった。そして、中国の資産をほしいままに搾取し、労働力を略奪した。その根底には、被占領地域の経済をすべて従属経済に変えるという方針があった。

農業分野

日本侵略者は、被占領地域の大量の耕地を占領し、道路・封鎖溝・飛行場建設などに利用したり、日本移民への分配に使用したりした。農産物の低価格での購入も、略奪の仕方の一つといえる。日本による華北各地での食料購入価格は、市場価格の半値であり、東北大豆の購入価格は、市場価格の十分の一にもならなかった。日本軍の給養物資が困難な時には、代価を払わずに徴発、つまり「その場で食料を調達する」方法さえ取り、農民に対する略奪をほしいままにした。無制限の略奪が農村の食料不足をもたらし、至るところに餓死者を生んだ。上海では、日本が住民に配給した3年分とされた食料は、1年分の食料にも満たなかった。北平(北京)住民に配給された食料は、大豆かす・樹皮・草の根などで作った「混合麺」であった。

鉱工業・交通運輸の分野

日本侵略者は、鉱業・鉄鋼業や交通運輸業などを「統治事業」と定め、日本企業の独占経営とされた。このように日本は、被占領地域を日本工業の原料基地に変え、侵略戦争の需要を満たし、その中から巨額の利潤を奪い取った。

金融分野

日本軍は一地域を占領すると、ただちに銀行を占拠し、金銀や現金を略奪した。被占領地域の中国銀行や中央銀行など、50余りの公私銀行は、合計4億元以上を失い、その内の大部分が日本に運ばれた。日本傀儡政権は、さらに被占領地域に、満州中央銀行や中国連合準備銀行など20以上の金融機構を開設し、準備金のない偽造貨幣を濫発した。そして、被占領地域人民に対し、国民政府発行の偽造紙幣使用を強制して、中国の資産を奪い取った。この他、大量の軍票を印刷して被占領地域に流通させた。日本傀儡政権は、過酷で多様な重税を課し、河北人民が納めた税

金は、100種類以上であった。

奴隷化教育の推進

日本侵略者は、占領地域において奴隷化教育を推進した。日本傀儡政権は、学校教育について、東北の占領地域における初等教育の比重を従来より大きくした。その目的は、青少年に対して幼い時から奴隷化思想を注入することであった。日本の傀儡政権が出版した教科書は、「中日親善」「共存共栄」「大東亜新秩序」などの謬論を基本思想として、中国人の国家意識を失わせ、学生を「順民」に育成することを企てるものであった。日本語が必修科目と決められた。学校では中国地図を掛けてはならないし、「中華」の字句を使用してはならなかった。日本侵略者は、こうして中国人民の民族意識と反抗の意志を消耗させ、蹂躪し、同化政策を推し進めようとした。

社会教育分野

日本侵略者は、新聞雑誌・図書や放送などの大衆メディアを用いて、奴隷化宣伝と反共宣伝を行ない、大衆を欺いた。彼らは、人民が進歩的な書籍を読むことを禁止し、違反したことが発覚すると、ただちに「思想犯」として処分した。

日本傀儡政権の残虐統治と被占領地域人民の抵抗闘争

日本侵略者による奴隷化政策のもと、人民は、完全に人身の自由を奪われ、亡国の民としての生活をよぎなくされた。日本軍は、華北で「治安強化運動」を推進し、村の合併や戸籍調査、「良民証」の発給、連帯責任制度などを実施して、被占領地域の抗日勢力の一扫を図った。華中においては、「農村肅清運動」を起こし、抗日愛国人士に対して恐怖政策を行なった。

IV. 日本の歴史教科書(山川出版社)

以下、日本史・世界史における日中戦争に関わる記述である。

◇『詳説日本史』(文部科学省検定済教科書 高等学校 地理歴史科用)

第10章 近代日本とアジア(295～328頁)

1. 第一次世界大戦と日本
2. ワシントン体制
3. 市民文化
4. 恐慌の時代
5. 軍部の台頭
6. 第二次世界大戦

6. 第二次世界大戦

日中戦争

中国では1935年以降、関東軍によって、華北を国民政府の統治から切り離して支配しようとする、華北分離工作が公然と進められた。同年、国民政府は、イギリスの支援のもと、地域的な通貨の混乱状態の解消を図る幣制改革を実施して、中国国内の経済的統一を進めた。これに対して関東軍は、華北に傀儡政権(冀東防共自治委員会)を樹立して分離工作を強め、1936(昭和11)年には、日本政府も華北分

離を国策として決定した。これに対して、中国国民の間で抗日救国運動が高まった。国民党は、同年12月の西安事件¹⁾をきっかけに、共産党討伐を中止し、内戦を終結させ、日本への本格的な抗戦を決意した。

第一次近衛文麿内閣が成立して直後の1937(昭和12)年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で日中両国軍の衝突事件が発生した(盧溝橋事件)。いったんは現地でも停戦協定が成立したが、近衛内閣は、軍部の圧力に屈して、当初の不拡大方針を変更し、兵力を増派して、戦線を拡大した。これに対して、国民政府の側も、断固たる抗戦の姿勢をとったので、戦闘は、当初の日本側の予想をはるかに超えて全面戦争に発展した(日中戦争)²⁾。8月には、上海でも戦闘が始まり(第2次上海事変)、戦火は南に広がった。9月には、国民党と共産党がふたたび提携して(第2次国共合作)、抗日民族統一戦線が成立した。日本は、次つぎと大軍を投入し、年末には、国民政府の首都南京を占領した³⁾。国民政府は、南京から漢口、さらに奥地の重慶に退いて、あくまで抗戦を続けた。そのため日中戦争は、泥沼のような長期戦となった。

そこで日本側は、大規模な攻撃を中断して、各地に傀儡政権を樹立する方法に切りかえた。1938(昭和13)年1月には、近衛首相が、「国民政府を相手にせず」と声明して、国民政府との交渉による和平の可能性を自ら断ち切った。さらに近衛は、同年末、戦争の目的が、日・満・華の3国連帯による東亜新秩序建設にあることを声明した。そして、ひそかに国民政府の要人汪兆銘(精衛)を重慶から脱出させ、1940(昭和15)年に、ようやく各地の傀儡政権を統合して、南京に、汪を首班とする親日の新国民政府を樹立した。しかし、汪政権は弱体で、日本の戦争終結の政略は失敗に帰し、国民政府は、米英などからの物資搬入路であるいわゆる援蒋ルートを通じて援助を受けて、その後も抗戦を続けた。

【脚注】

- 1) 1938(昭和13)年11月3日(東亜新秩序声明)と12月22日(善隣友好・共同防共・経済提携を謳った近衛三原則声明)の2回に亘って出された近衛声明のことをいう。突発的に始まった戦争の目的を、この頃になってあらためて日本側が表明したのは、ヨーロッパでの危機的状況を背景に、イギリスの対アジア政策が軟化したため、中国内部の親日勢力を引き出して、対中国支配確立の好機と捉えたからである。
- 2) 中国共産党は、国民党軍のたび重なる猛攻のため、南方の根拠地瑞金を放棄し、1万2000キロの苦難の大行軍(長征1936~38年)を敢行した。そして、西北辺境の延安に移動し、新たな革命根拠地を築いた。延安の共産党軍の討伐を国民政府から命じられた張学良は、督励のため来訪した蒋介石を西安の郊外で監禁し、国共内戦の停止と一致抗日を要求した。ここで、共産党が調停に乗り出して、蒋は釈放され、同時に内戦は停止された。
- 3) 日本政府は、この戦闘を、はじめ「北支事変」、次で「支那事変」と名づけたが、実質的には全面戦争であった。日中両国ともに、アメリカの中立法(戦争状態にある国への武器・弾薬の禁輸条項を含む)の適用を避けるため、正式に宣戦布告しなかった。
- 4) 南京陥落の前後、日本軍は、市内外で略奪・暴行をくり返し、多数の一般住民(女性・子どもを含む)や捕虜を殺害した(南京事件)。南京の状況は、外務省ルートを通じて、はやくから陸軍中央部にも伝わっていた。

◇『詳説世界史』

第15章 二つの世界大戦(281～311頁)

1. 第一次世界大戦とロシア革命
2. ヴェルサイユ体制下の欧米諸国
3. アジア・アフリカ民族主義
4. 世界恐慌とファシズム諸国の侵略
5. 第二次世界大戦

4. 世界恐慌とファシズム諸国の侵略

日中戦争(満州事変)と中国の抵抗(308頁)

日本軍部は、1937(昭和12)年7月の盧溝橋事件をきっかけに、軍事行動を拡大した。中国では、同年9月に第2次国共合作が成立し、日中両国は全面的な戦争状態に入った(日中戦争)。1937年末までに、日本は華北の要地と南京を占領したが、南京占領の際には多数の中国人を殺害して(南京虐殺)、国際世論の非難を浴びた。中国は、アメリカ・イギリス・ソ連の援助を受けて、政府を南京から武漢、さらに奥地の重慶に移して、抗戦を続けた。日本は、重要都市とそれを結ぶ交通路を確保したものの、広い農村地帯を支配することはできなかった。1940(昭和15)年、日本は、東亜新秩序建設を掲げ、重慶政府に対抗して、南京に汪兆銘の親日政権を設立させた。しかし、中国民衆の支持を得ることはできず、事態解決の展望は見えなかった。

V. 台湾の高校歴史教科書

参考として、台湾の歴史教科書【教育部審定】(普通高級中学・高1使用)における日本統治時代の記述(目次)を記載する。

第三篇 日治時代の台湾

第六章 植民地統治の特色(102～159頁)

第一節 植民地統治と抗日活動

台湾人民の日本接収に対する反応、日本の台湾統治の基本体制
 飴と鞭の統治政策、反日抗争形態の転換、「理蕃政策」と霧社事件

第二節 近代化の基礎建設と経済発展

衛生環境の改善、環境投資の調査、基礎施設の投資
 米糖経済の発展、台湾銀行と財政独立計画

第七章 社会と文化の変遷

第一節 近代社会運動の萌芽

新民会と台湾議會設置請願運動、台湾文化協会と台湾民報
 政党組織と社会団体、地方自治と選挙

第二節 西洋化に向かう文芸界

台湾新文学、文化劇の時代、近代流行歌謡の興起
 台湾美術「地域色彩」の形塑

第八章 戦争期の台湾社会

第一節 二度の大戦間の重大社会経済建設

華南銀行の設立、日月潭水力発電廠の設立

台北帝国大学の創設、始政四十年紀念博覧会

第二節 太平洋戦争と戦時体制下の台湾

内地地行政一体化、皇民化政策、志願兵制度と高砂義勇隊、盟軍の空襲

Ⅵ. 歴史認識に関わるキーワード

愛国主義教育、愛国主義教育模範基地、抗日根拠地、抗日戦争、抗日民族統一戦線、国共合作、正面戦場、七七事変(盧溝橋事件)、全国統一試験、奴隷化教育、反日デモ、100曲愛国歌曲リスト公布、南京大虐殺、日本鬼子

Ⅶ. おわりに

日本の高校に通っている中国人高校生と台湾問題について話をしたことがあったが、その高校生の主張は、すべて「台湾は中国の一つの省である」という考えが根底にあった。彼にとっては、「一つの中国」以外に台湾問題を考える余地はまったくなく、そこにはアメリカや資本主義に対抗する視点が窺えた。「好戦国アメリカに追随する日本」の高校生に、台湾問題は軍事的・政治的問題であり、沖縄問題と密接な関係があるということに、はたして考えが及ぶであろうか。

「知らない」ということが、事実を覆い隠し、その結果「なかった」という認識に繋がることは珍しいことではない。そのことが、事実を覆い隠したい人々に、付け入る隙と口実を与えることになる。「はじめに」で述べたように、この稿は、「中国脅威論」を煽る目的で歴史教科書を紹介したのではない。日本と中国の人々が、反権力を軸とした連帯を模索し合う時代の流れが、いずれやってくる。その時、日本人はそれを背負いきれるだろうか。まさしく鍵は、日本の若者と中国の若者が、十分な理解力をもって歴史を語るができるかどうかにかかっている。それは、日本の若者にとっては日本の侵略の歴史に向き合うことを意味する。自国の負の歴史に目を向けることができなければ、今後も正常な日中関係を展望することはできない。

(ひろなか・まさよし 部落解放同盟広島県連合会福島支部)